

ニュージーランドの金利引き下げについて

2015年9月10日

9月10日(現地時間)、ニュージーランド準備銀行(中央銀行)は、政策金利を0.25%引き下げ、2.75%にすることを決定しました。7月の利下げ後もウィーラー総裁は、経済を潜在成長率近辺に維持し、消費者物価を中期的な目標水準に戻すためには、追加緩和が必要との見解を示していました。多くの市場関係者が事前に今回の追加利下げを予想していましたが、同中央銀行が更なる追加利下げの可能性を示唆したため、ニュージーランド・ドルは下落、債券価格は上昇の反応を示しています。

《金利引き下げ決定に至った経緯について》

追加利下げに至った背景として、低水準のインフレ率、経済成長の鈍化傾向があげられます。また、8月以降の世界的な金融市場の動揺、商品市況の下落も影響していると見られます。ウィーラー総裁は、今後の景気指標次第ではあるものの、成長が鈍化する中で、物価を押し上げるためには追加の利下げが必要になる可能性が高いとコメントしました。また、ニュージーランド・ドルについても、乳製品などの主要輸出品価格の下落を踏まえると、更なるニュージーランド・ドル安が適切であるとしています。

《今後の景気、為替レートについて》

ニュージーランドの経済成長は鈍化傾向が続いています。このところ発表された経済指標も事前の予想を下回るものが多く、消費者信頼感、企業景況感は低下傾向です。4~6月期小売売上は前期比+0.1%と予想を下回り横這いとなりました。また、4~6月期雇用者数も前期比+0.3%と1~3月期の同+0.7%から伸びが鈍化しました。

しかしながら、一部に明るい材料も散見されます。主要輸出品である乳製品価格は8月に反発、下落傾向に歯止めがかかりました。悪化を続けていた交易条件指数も4~6月期は予想に反して前期比で回復しました。また、住宅関連指標は引き続き堅調で、中銀はオークランドの住宅価格高騰には懸念を示すほどです。移民の流入者数は加速して増えています。

ニュージーランド・ドルは、中国景気の変調と世界的な金融市場の動揺により、8月下旬以降下落しています。また、今後は米国金融政策の行方がニュージーランド・ドルに与える影響を見極める必要もあります。しかしながら、世界経済に対する過度に悲観的な見方が後退し、資源・エネルギー価格や、ニュージーランドの主要輸出品価格が安定してくれば、日本や欧州の中央銀行が金融緩和策を強化・長期化していることが、ニュージーランド・ドルを下支えすると見込まれます。中期的には、インフレ率の回復期待や、堅調な住宅市場によって、政策金利の利下げ余地は限定的だとの見方が生まれるにつれ、ニュージーランド・ドルは徐々に安定に向かうものと考えています。

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

《ニュージーランドの政策金利の推移》



出所: Bloombergデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

《ニュージーランド・ドルの対円推移》



出所: Bloombergデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成